

令和3年3月23日

内閣総理大臣
菅 義偉 殿

幸福実現党
党首 積量子
東京都港区赤坂 2-10-8

ミャンマー国軍にアウン・サン・スー・チー氏の即刻解放等を求める要望書

ミャンマーで国軍によるクーデターが発生して1カ月余りが経過しました。クーデターに抗議するデモ参加者に対し、軍は暴力的手段もためらわず弾圧行為を繰り返しており、多数の死者も確認されています。自由と民主主義を尊重する国際社会からも非難の声が上がっています。

さらにミャンマー国軍は、これまで政権を担ってきた国民民主連盟(NLD)のリーダーであるアウン・サン・スー・チー氏を、収賄容疑で先月1日に拘束し、自宅に軟禁しました。これは、民主主義の危機であると共に、人権問題でもあります。高齢のスー・チー氏を黙って見殺しにしてはなりません。

ミャンマーの政変は、日本にとっては決して「対岸の火事」ではありません。今回の政変は、国軍と関係の深い中国の関与が指摘されています。中国はコロナ禍や、米バイデン政権誕生の機に乗じて、南シナ海・東シナ海をはじめ各地域において覇権を強める姿勢を鮮明にしています。

ミャンマーが中国の手に落ち、インドシナ半島に覇権が及べば、日本のシーレーンも中国の支配下に置かれることとなります。また、香港のような恐怖支配が始まれば、中国からミャンマーに拠点を移そうとしていた日本企業も、移転に二の足を踏むことになり、中国の経済圏から抜け出るチャンスを失います。

日本はかつて、六四天安門事件を起こして国際的に孤立していた中国政府を擁護し、その後の中国の台頭を招きました。今こそ日本は、今回の政変の奥にある中国の意図を見抜き、ミャンマーの民主主義を守るために声をあげるべきです。

日本は「自由・民主・信仰」という普遍的価値観に基づき、繁栄と平和を実現するアジアのリーダー国家へと新生するべきです。

以上を踏まえて、日本政府に対して次のように要望いたします。

- 一、ミャンマー軍に対して人権擁護の観点から、アウン・サン・スー・チー氏の即刻解放と民間人への暴力行為を停止させるよう強く要望すること。
- 一、日本がリーダーシップを発揮し、クワッドの枠組みを活かして、国軍クーデターの事態収拾と軍政圧力のない自由・民主主義に則った政治体制の構築を支援すること。
- 一、上記2つの要請を受け入れない場合は、ミャンマーへの経済支援停止等も検討すること。

以上